

国内の経済状況・経営環境

○わが国経済は緩やかな回復基調にあるが、中小企業・小規模事業者は依然として大企業に比べ厳しい経営環境にあり、景気回復を実感し難い状況。  
○中小企業においては、「深刻な人手不足」や「ICTを活用した生産性向上策の停滞」、「経営者の高齢化による事業承継問題」等の懸念から経営の先行きに慎重な見方が広がっている。

区内企業や会員事業所の現況

○会員アンケートでは「各市場での競争激化」・「優秀な人材の不足」・「人件費負担」が経営課題の上位を占めており、中小企業の経営環境は依然として厳しい。  
○上記アンケートの他、種々の会合においても「人材不足」を課題とする企業が多く、人材の質・量ともに不足感が強まっており、人材支援を求める意見が多数寄せられている。

要望の基本的考え方

○会員事業所からの意見、現下の経済状況や経営環境を踏まえて要望書を提出するが、これまでの江東区の要望書に対する真摯な対応に感謝。  
○区内の中小企業・小規模事業者や商店街は、地域雇用の創出、防犯やコミュニティの担い手であり地域経済発展の原動力である。限られた経営資源を活かし自助努力をおこなっているものの、それだけでは解決できない諸問題や地域振興についての支援を賜りたい。

I. 人材不足対策や生産性向上に向けた取り組みへの支援

現状

○質・量ともに人材不足感が強い。  
◆中小企業・小規模事業者は人材採用のためのノウハウや情報発信力が弱いため十分な人材が確保できていない。成長のために人材採用と定着、育成を支援する必要あり。  
◆多様な働き手(女性や高齢者等)を活用し、生産性向上に取り組む企業を後押しする支援が必要。  
○国内外の厳しく、かつ刻々と変化する経営環境に立ち向かうためには付加価値や競争力を高めた新製品・新技術の開発、ICT活用の促進が不可欠。

- 1. 人材の採用支援  
2. 人材の育成支援  
★3. ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援  
4. 情報通信技術(ICT)活用のための支援  
★5. 新製品や新技術開発に対する支援  
6. 省エネ対策推進のための支援  
7. 経営基盤安定のための資金調達の支援

要望内容

◆「こうとう若者・女性しごとセンター」人材採用事業の対象枠拡充(中高年や外国人、障害者も含めた多様な人材が利用可能)、若者離職者の実態を踏まえたマッチング事業の更なる充実、女性や高齢者等、多様な働き方のできる職場環境づくりの取組を支援する施策の周知、採用活動長期化に伴うコスト増に対応した一部助成  
○江東版ものづくりマイスター制度の創設、インターンシップ事業の補助限度額・件数の引き上げと施策PR強化、インターンシップ事業や産業スクリーニング事業の実施事業所拡充に向けた区内企業へのPRと後継者の育成や地域産業の活性化、社員の研修費用を企業が負担した場合の一部助成  
★業務改善や多様な人材の能力を活かした労働時間短縮等の好事例の発信、ワーク・ライフ・バランス等に積極的に取り組む企業の表彰、積極的にワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を入札において評価する仕組みの導入  
○ICT導入に際しての専門家指導費、ICT導入成功事例の紹介・PR  
★新製品・新技術開発補助金や大学等との共同研究補助金の限度額引き上げや他補助対象経費の拡充  
○省エネ機器導入費助成、エネルギー安定的確保が目的の発電機等導入費助成、環境経営の補助対象拡大、ISO等更新費用の助成  
○マル経融資利子補助率30%から40%へ引上げ

II. 中小企業・小規模事業者が能力発揮できる事業環境の整備

現状

★中小企業・小規模事業者は、厳しい企業間競争や後継者不在による廃業等の影響により減少傾向にあるが、地域経済の持続的成長に必要不可欠な存在であり、円滑な事業承継や企業・創業の促進等支援が必要。  
○域内の取引依存度が高いため、官公需等の受注機会確保が持続可能な経営の成長にとって不可欠。  
○新たな市場と向き合い需要獲得が求められており、自力では困難が伴う販路開拓に挑戦する中小企業・小規模事業者への支援が重要。  
○活力ある経済活動を実現するため、区民の安心安全を守る商店街の活性化、物流の円滑に向けた取組等、企業を取り巻く社会環境の整備が重要。

- ★1. 円滑な事業承継の推進  
2. 創業支援の施策強化  
3. 区内事業者の官公需における受注機会の確保  
4. 販路開拓のための支援  
5. 商店街活性化の支援  
6. 円滑な物流の確保のための支援

要望内容

★区・金融機関・経済団体が連携した地域全体での事業承継に向けた取組の推進、事業承継に関する経営者意識改革に向けた広報の実施および事業承継ガイドラインの普及  
○創業セミナー受講料や交流会費用の助成、事務所等賃料の助成制度や成長性を見込める事業者への助成制度の拡充  
○増額による安定的な官公需の予算額の確保および区内事業者への契約割合70%台半ばの維持、公共工事の品質確保と適正な競争を担保したうえで地域貢献度の引上げ、公共工事の担い手が適正な利潤を確保できるよう市場価格を的確に反映した適正な予定価格設定と適切な工期設定の徹底  
◆展示会出展費用補助事業の利用範囲(カタログ作成等)の要件緩和、中小企業世界発信プロジェクト2020のPR・ビジネスチャンスナビの普及、海外展開にかかるフィージビリティスタディ(事業の実行可能性調査)のための費用助成、海外の見本市展示会出展に際しての費用の助成、江東ブランド認定企業の販売促進を支援  
○法人化推進への支援と補助金増額、駐輪場施設の整備、「魅力ある商店街創出イベント支援事業」の成功事例の公表  
○商店街と物流事業者が連携して行う物流改善の取組み支援、駐車可能なスペースの確保、駐車規制緩和対象区間の拡大、駐車監視員活動ガイドラインの輸送用車両と確認する要件緩和のための関係機関への働きかけ

III. 災害に負けない強い都市づくり

現状

○江東区地域防災計画による震災の被害想定、死者449人、負傷者10,164人、建物被害11,007棟、帰宅困難者178,078人、避難者233,762人、避難者と帰宅困難者あわせて41万人余り。  
○被害を最小限に抑えるためには、建築物の耐震化や木造密集地域の不燃化対策と合わせ、被災者や帰宅困難者への支援、インフラ等を迅速に復旧・復興できる体制整備が災害に負けない強い都市づくりに不可欠である。

- 1. 江東区地域防災計画の着実な実行  
2. 東京都帰宅困難者対策条例による事業者債務に対する支援  
3. 老朽建物の耐震化促進と災害による事業再建の支援  
4. 木造住宅密集地域の不燃化促進  
5. 津波等による浸水被害防止のための対策  
6. BCP策定支援と防災アドバイザーの設置

要望内容

○計画期間を短縮した目標の達成、民間建築物耐震促進事業等の施策の計画的かつ着実な実施  
○滞在施設備蓄品等購入補助拡大、一時滞在施設管理者の発災時損害賠償責任免責にむけた法改正のための関係機関への働きかけ  
○耐震化の目標達成の前倒し、電柱地中化・無電柱化の推進および液状化対策の実施  
○区有地の活用・不燃化助成の上乗せ活用、区による土地買取り等を活用した公営・民営共同住宅への建替え、細路街拡幅整備事業の推進、老朽建築物等の適正管理に関する条例の弾力的な運用  
○緊急性の高い水門・排水機場・防潮堤の整備前倒し  
○BCP策定費補助事業の復活、防災アドバイザーの設置、一般競争入札における地域貢献度にBCP策定を追加

IV. オリンピック・パラリンピック開催に向けて『江東区の魅力』を発信する観光振興

現状

○江東区は2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の中心地として多数の競技会場が設置され、国内外から多くの選手、関係者、応援者が訪れることから、江東区への注目度も高まる。  
○水路や運河、数多くの文化財、伝統文化に恵まれた江東区ならではの固有で魅力ある観光資源を発掘・整備し、江東区観光推進プラン(後期)に沿って江東区の魅力を戦略的かつ総合的に情報発信していく必要がある。

- 1. 観光振興プランの着実な推進  
◆2. 訪日外国人に対応した観光環境整備  
3. 水辺空間と舟運ネットワークの整備  
4. 観光ボランティアの育成  
★5. Beyond2020プログラムの活用

要望内容

○伝統技術・技能を有する企業・者を観光資源として捉えた観光プログラムの開発、まちなかの特色・歴史的価値を活かした独自性の高い商店街事業の取組みとPRの推進  
◆駅や乗換ルートの多言語表示板の設置および英語での駅・周辺観光情報の車内アナウンス実施、Wi-Fi環境整備、外国人観光客向け翻訳機能付き「観光アプリ」の開発、商店街と連携した免税手続きステーション創設推進および委託費等の補助対象拡充  
○東京都策定「東京都長期ビジョン」の水辺空間における多彩なにぎわい・魅力の創出戦略との整合性を図った、水辺のにぎわいづくりへの積極的な取組み  
○区内の歴史・文化・名所旧跡を案内できるボランティアガイドの育成強化および育成に係る観光協会の運営支援  
★Beyond2020プログラムの積極的活用による区の魅力発信

V. 豊かで快適な暮らしを支えるインフラの整備

現状

○江東区は2015年6月より50万人都市となり、一大都市へと発展している。  
○オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、国内外からの来訪者へ移動の利便性・快適性を提供することによるイメージアップといった観光振興の観点からも鉄道や道路、駐車場などのインフラ整備を強力に推進していく必要がある。

- ★1. 豊洲への市場移転および千客万来施設について  
2. 公共交通(地下鉄8号線)の整備  
3. 臨海部の道路整備  
◆4. 新木場・若洲地域への消防署分署ならびに有明地域への防犯設備の拡充  
5. 公共施設等への積極的な木材活用を通じた特色ある地域づくり

要望内容

★中央卸売市場機能移転に際した豊洲市場ならびに豊洲のイメージ回復、豊洲市場移転の具体的見通し・千客万来施設着工見通しの早期開示に向けた東京都への働きかけ  
○地下鉄8号線豊洲～住吉間の延伸の早期着手  
○補助144号線の早期完成、国道357号線と都道306号線の交差点整備、  
◆新木場・若洲地域への消防署分署の早期設置、有明地域への防犯設備の拡充  
○公共建築物への木材利用の推進、木材利用が促進されるインセンティブ創設に向けた関係機関への働きかけ